



## 平成 17 年 12 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 8 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社  
コード番号 2579

上場取引所 東大福  
本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄  
問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581  
決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 8 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 18 年 3 月 27 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 24 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

### 1. 17 年 12 月期の業績(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	186,953	4.2	11,857	21.1	12,477	19.7
16 年 12 月期	195,066	4.8	15,024	16.0	15,545	15.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 12 月期	7,938	5.0	101.73	101.57	4.8	6.6	6.7
16 年 12 月期	8,353	18.6	106.20	106.02	5.1	8.4	8.0

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 77,702,051 株 16 年 12 月期 78,357,107 株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 12 月期	40.00	20.00	20.00	3,110	39.3	1.8
16 年 12 月期	40.00	20.00	20.00	3,107	37.7	1.9

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	193,041	170,698	88.4	2,191.59
16 年 12 月期	187,181	163,501	87.3	2,104.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 77,872,815 株 16 年 12 月期 77,673,448 株  
期末自己株式数 17 年 12 月期 5,025,839 株 16 年 12 月期 5,225,206 株

### 2. 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	91,500	5,900	4,100	20.00		
通期	194,900	13,600	8,600		20.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 110 円 43 銭  
営業利益 (中間期) 5,500 百万円 (通期) 13,000 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料 9 ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 (A) (平成17年12月31日)		平成16年12月期 (B) (平成16年12月31日)		増 減 額 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産						
1. 現金及び預金		9,130		9,418		287
2. 受取手形	1	54		39		14
3. 売掛金	2	8,738		10,737		1,998
4. 有価証券		7,706		8,844		1,138
5. 商 品		4,530		2,485		2,045
6. 製 品		5		6,603		6,598
7. 原 材 料		4		343		339
8. 貯 蔵 品		93		89		3
9. 前 渡 金		2,262		-		2,262
10. 前 払 費 用		2,434		2,137		297
11. 繰延税金資産		415		543		128
12. 関係会社短期貸付金		2,750		3,292		541
13. 未 収 入 金	2	4,179		4,057		122
14. そ の 他		68		113		44
貸倒引当金		37		43		6
流 動 資 産 合 計		42,338	21.9	48,662	26.0	6,324
固 定 資 産						
1. 有形固定資産	6					
(1) 建 物		15,039		14,388		650
(2) 構 築 物		1,405		1,541		136
(3) 機 械 及 び 装 置	3	11,379		11,560		180
(4) 車 両 及 び 運 搬 具		1,196		1,189		7
(5) 工 具、器 具 及 び 備 品		1,132		1,023		109
(6) 販 売 機 器		11,880		13,079		1,199
(7) 土 地		24,202		24,019		182
(8) 建 設 仮 勘 定		423		93		329
有 形 固 定 資 産 合 計		66,658	34.6	66,895	35.8	236
2. 無形固定資産						
(1) 借 地 権		29		34		4
(2) ソフトウェア		2,149		2,279		129
(3) そ の 他		0		0		0
無 形 固 定 資 産 合 計		2,180	1.1	2,314	1.2	133
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		52,808		40,442		12,366
(2) 関係会社株式		19,267		18,696		570
(3) 関係会社長期貸付金		1,595		1,947		351
(4) 長期前払費用		785		881		95
(5) 前払年金費用		6,425		6,349		76
(6) そ の 他		1,164		1,202		37
貸倒引当金		184		211		26
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		81,863	42.4	69,308	37.0	12,554
固 定 資 産 合 計		150,702	78.1	138,518	74.0	12,184
資 産 合 計		193,041	100.0	187,181	100.0	5,859

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成17年12月期 ( A ) (平成17年12月31日)		平成16年12月期 ( B ) (平成16年12月31日)		増 減 額 ( A ) - ( B )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	136		4,685		4,549
2. 未 払 金	8,464		8,057		407
3. 未 払 費 用	550		533		17
4. 未 払 法 人 税 等	1,925		3,365		1,439
5. 未 払 消 費 税 等	94		331		236
6. 預 り 金	3,347		1,239		2,107
7. 設 備 支 払 手 形	183		65		117
8. そ の 他	-		157		157
流 動 負 債 合 計	14,702	7.6	18,436	9.9	3,734
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	6,982		3,606		3,375
2. 退 職 給 付 引 当 金	475		528		52
3. 役 員 退 職 引 当 金	119		272		152
4. 長 期 預 り 金	62		835		773
固 定 負 債 合 計	7,640	4.0	5,243	2.8	2,397
負 債 合 計	22,342	11.6	23,679	12.7	1,337
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,231	7.9	15,231	8.1	-
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	35,111		35,111		-
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 自 己 株 式 処 分 差 益	-		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	35,111	18.2	35,112	18.8	0
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	3,316		3,316		-
2. 任 意 積 立 金					
(1) 特 別 償 却 準 備 金	62		83		20
(2) 圧 縮 記 帳 積 立 金	710		691		19
(3) 地 域 社 会 貢 献 積 立 金	487		498		11
(4) 地 域 環 境 対 策 積 立 金	220		287		67
(5) 別 途 積 立 金	114,488		109,788		4,700
3. 当 期 未 処 分 利 益	10,115		9,962		152
利 益 剰 余 金 合 計	129,400	67.0	124,627	66.6	4,773
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,396	1.2	424	0.2	1,972
自 己 株 式	11,442	5.9	11,895	6.4	452
資 本 合 計	170,698	88.4	163,501	87.3	7,197
負 債 資 本 合 計	193,041	100.0	187,181	100.0	5,859

## 損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 ( A )	平成16年12月期 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
		〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
売 上 高		( 186,953 )	( 195,066 )	( 8,113 )	( 4.2 )
1. 製 品 売 上 高		7,007	127,827	120,820	
2. 商 品 売 上 高		169,169	62,472	106,696	
3. そ の 他 の 売 上 高	7	10,776	4,765	6,011	
売 上 原 価		( 104,242 )	( 107,665 )	( 3,422 )	( 3.2 )
1. 製 品 売 上 原 価		3,682	67,367	63,684	
2. 商 品 売 上 原 価		91,118	36,795	54,323	
3. そ の 他 の 売 上 原 価	8	9,440	3,502	5,938	
売 上 総 利 益		82,710	87,401	4,690	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	( 70,852 )	( 72,377 )	( 1,524 )	( 2.1 )
1. 販 売 費		65,738	66,807	1,069	
2. 一 般 管 理 費		5,114	5,569	455	
営 業 利 益		11,857	15,024	3,166	21.1
営 業 外 収 益	2	( 1,307 )	( 1,324 )	( 17 )	( 1.3 )
1. 受 取 利 息		41	50	8	
2. 有 価 証 券 利 息		323	254	68	
3. 受 取 配 当 金		350	313	37	
4. 不 動 産 賃 貸 料		210	277	67	
5. 雑 収 入		380	427	47	
営 業 外 費 用	3	( 688 )	( 803 )	( 115 )	( 14.4 )
1. 固 定 資 産 除 却 損		327	406	79	
2. 不 動 産 賃 貸 原 価		103	143	40	
3. 雑 損 失		257	253	4	
経 常 利 益		12,477	15,545	3,068	19.7

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 ( A )	平成16年12月期 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	
		〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	金 額	増 減 率
					%
特 別 利 益		( 1,981 )	( 158 )	( 1,823 )	( 1,153.6 )
1. 固定資産売却益	4	116	71	45	
2. 国庫補助金収入		53	86	32	
3. 収用補償金		121	-	121	
4. 退職給付信託返還に伴う数里差異一括償却額		1,689	-	1,689	
特 別 損 失		( 1,402 )	( 1,442 )	( 40 )	( 2.8 )
1. 固定資産売却損	5	68	-	68	
2. 減損損失	6	22	20	1	
3. 台風災害損失		-	148	148	
4. 地震災害損失		57	-	57	
5. 固定資産除却損		-	88	88	
6. 固定資産除却補償金		330	-	330	
7. 投資有価証券評価損		93	40	52	
8. ゴルフ会員権等評価損		-	39	39	
9. 新紙幣対応費用		830	528	302	
10. 退職給付信託一部返還に伴う数理差異一括償却額		-	576	576	
税引前当期純利益		13,055	14,260	1,204	8.4
法人税、住民税及び事業税		2,949	4,907	1,957	
法人税等調整額		2,167	1,000	1,167	
当期純利益		7,938	8,353	414	5.0
前期繰越利益		3,378	2,945	433	
自己株式処分差損		27	-	27	
地域社会貢献積立金取崩額		211	184	26	
地域環境対策積立金取崩額		167	33	134	
中間配当額		1,553	1,553	0	
当期未処分利益		10,115	9,962	152	

## 利益処分案

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成17年12月期 (A) (平成18年3月24日)	平成16年12月期 (B) (平成17年3月24日)	増 減 額 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益		10,115	9,962	152
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		16	20	3
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		39	31	7
合 計		10,170	10,014	156
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		1,557	1,553	3
取 締 役 賞 与 金		33	31	2
圧 縮 記 帳 積 立 金		-	51	51
地 域 社 会 貢 献 積 立 金		200	200	-
地 域 環 境 対 策 積 立 金		100	100	-
別 途 積 立 金		4,700	4,700	-
次 期 繰 越 利 益		3,580	3,378	201

### 1株当たり配当金の内訳

	平成17年12月期			平成16年12月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭 40.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00	円 銭 40.00	円 銭 20.00	円 銭 20.00

(注) 配当金はすべて普通配当であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (3) その他有価証券

時価のあるもの：当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

#### (3) 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準第3号)および「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準委員会 平成17年3月16日企業会計基準適用指針第7号)が平成16年10月1日以後平成17年4月1日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,320百万円増加しております。

#### (3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当期末の必要見込み相当額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。





## (損益計算書関係)

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,111百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,731百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,504百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,620百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">13,335百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">14,123百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,015百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,111百万円	販売機器費	4,731百万円	給料賃金	6,504百万円	減価償却費	6,620百万円	業務委託費	13,335百万円	販売手数料	14,123百万円	貸倒損失	14百万円	給料賃金	1,015百万円	役員退職引当金繰入額	32百万円	減価償却費	114百万円	業務委託費	80百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,242百万円</td></tr> <tr><td>販売機器費</td><td style="text-align: right;">4,896百万円</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">6,594百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,444百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">12,079百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">13,615百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">941百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">774百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,242百万円	販売機器費	4,896百万円	給料賃金	6,594百万円	減価償却費	7,444百万円	業務委託費	12,079百万円	販売手数料	13,615百万円	貸倒損失	18百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	給料賃金	941百万円	役員退職引当金繰入額	34百万円	減価償却費	93百万円	業務委託費	774百万円
広告宣伝費	6,111百万円																																														
販売機器費	4,731百万円																																														
給料賃金	6,504百万円																																														
減価償却費	6,620百万円																																														
業務委託費	13,335百万円																																														
販売手数料	14,123百万円																																														
貸倒損失	14百万円																																														
給料賃金	1,015百万円																																														
役員退職引当金繰入額	32百万円																																														
減価償却費	114百万円																																														
業務委託費	80百万円																																														
広告宣伝費	6,242百万円																																														
販売機器費	4,896百万円																																														
給料賃金	6,594百万円																																														
減価償却費	7,444百万円																																														
業務委託費	12,079百万円																																														
販売手数料	13,615百万円																																														
貸倒損失	18百万円																																														
貸倒引当金繰入額	29百万円																																														
給料賃金	941百万円																																														
役員退職引当金繰入額	34百万円																																														
減価償却費	93百万円																																														
業務委託費	774百万円																																														
<p>2 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table>	受取利息	41百万円	受取配当金	202百万円	不動産賃貸料	10百万円	雑収入	31百万円	<p>2 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table>	受取利息	49百万円	受取配当金	279百万円	不動産賃貸料	10百万円	雑収入	45百万円																														
受取利息	41百万円																																														
受取配当金	202百万円																																														
不動産賃貸料	10百万円																																														
雑収入	31百万円																																														
受取利息	49百万円																																														
受取配当金	279百万円																																														
不動産賃貸料	10百万円																																														
雑収入	45百万円																																														
<p>3 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	32百万円	不動産賃貸原価	14百万円	雑損失	37百万円	<p>3 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>雑損失</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> </table>	固定資産除却損	25百万円	不動産賃貸原価	18百万円	雑損失	57百万円																																		
固定資産除却損	32百万円																																														
不動産賃貸原価	14百万円																																														
雑損失	37百万円																																														
固定資産除却損	25百万円																																														
不動産賃貸原価	18百万円																																														
雑損失	57百万円																																														
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	土地	116百万円	計	116百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	土地	71百万円	計	71百万円																																
建物	0百万円																																														
土地	116百万円																																														
計	116百万円																																														
建物	0百万円																																														
構築物	0百万円																																														
土地	71百万円																																														
計	71百万円																																														
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td></tr> </table>	建物	20百万円	構築物	5百万円	土地	41百万円	その他	0百万円	計	68百万円	<p>5</p>																																				
建物	20百万円																																														
構築物	5百万円																																														
土地	41百万円																																														
その他	0百万円																																														
計	68百万円																																														

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																				
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市西区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>11 百万円 11 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産、遊休資産および売却予定資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11 百万円 11 百万円	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産 (広島市中区)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>5 百万円 6 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休地 (福岡県朝倉郡)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産と製造用資産とにグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当事業年度においては、地価等が下落している上記遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5 百万円 6 百万円	遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9 百万円
場 所	用 途	種 類	減損損失																		
遊休不動産 (広島市西区)	遊休資産	建物 土地	11 百万円 11 百万円																		
場 所	用 途	種 類	減損損失																		
遊休不動産 (広島市中区)	遊休資産	建物 土地	5 百万円 6 百万円																		
遊休地 (福岡県朝倉郡)	遊休資産	土地	9 百万円																		
<p>7 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 託 加 工</td> <td>10,716百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 託 加 工	10,716百万円	そ の 他	60百万円	計	10,776百万円	<p>7 その他の売上高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受 託 加 工</td> <td>4,664百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,765百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受 託 加 工	4,664百万円	そ の 他	101百万円	計	4,765百万円								
受 託 加 工	10,716百万円																				
そ の 他	60百万円																				
計	10,776百万円																				
受 託 加 工	4,664百万円																				
そ の 他	101百万円																				
計	4,765百万円																				
<p>8 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>	<p>8 その他の売上原価はすべて受託加工原価であります。</p>																				

## リ ー ス 取 引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

### 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当期および前期において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

## 税 効 果 会 計

平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">849百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,926百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,595百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,767百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,493百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,567百万円</td></tr> </table>	減 価 償 却 額	849百万円	退職給付引当金	192百万円	投資有価証券評価損	287百万円	ゴルフ会員権評価損	161百万円	その他の他	436百万円	繰延税金資産合計	1,926百万円	特別償却準備金	31百万円	圧縮記帳積立金	454百万円	その他有価証券評価差額金	1,643百万円	前払年金費用	2,595百万円	退職給付信託設定益	3,767百万円	繰延税金負債合計	8,493百万円	繰延税金負債の純額	6,567百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減 価 償 却 額</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>その他の他</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,062百万円</td></tr> </table>	減 価 償 却 額	922百万円	退職給付引当金	213百万円	投資有価証券評価損	287百万円	未払事業税	297百万円	その他の他	816百万円	繰延税金資産合計	2,536百万円	特別償却準備金	42百万円	圧縮記帳積立金	481百万円	その他有価証券評価差額金	484百万円	前払年金費用	656百万円	退職給付信託設定益	3,933百万円	繰延税金負債合計	5,599百万円	繰延税金負債の純額	3,062百万円
減 価 償 却 額	849百万円																																																				
退職給付引当金	192百万円																																																				
投資有価証券評価損	287百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	161百万円																																																				
その他の他	436百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,926百万円																																																				
特別償却準備金	31百万円																																																				
圧縮記帳積立金	454百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,643百万円																																																				
前払年金費用	2,595百万円																																																				
退職給付信託設定益	3,767百万円																																																				
繰延税金負債合計	8,493百万円																																																				
繰延税金負債の純額	6,567百万円																																																				
減 価 償 却 額	922百万円																																																				
退職給付引当金	213百万円																																																				
投資有価証券評価損	287百万円																																																				
未払事業税	297百万円																																																				
その他の他	816百万円																																																				
繰延税金資産合計	2,536百万円																																																				
特別償却準備金	42百万円																																																				
圧縮記帳積立金	481百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	484百万円																																																				
前払年金費用	656百万円																																																				
退職給付信託設定益	3,933百万円																																																				
繰延税金負債合計	5,599百万円																																																				
繰延税金負債の純額	3,062百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>																																																				

## 1 株 当 た り 情 報

項 目	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,191.59円	2,104.59円
1株当たり当期純利益	101.73円	106.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101.57円	106.02円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成17年12月期 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	平成16年12月期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
(1株当たり当期純利益)		
損益計算書上の当期純利益	7,938百万円	8,353百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	33百万円	31百万円
普通株式に係る当期純利益	7,905百万円	8,322百万円
普通株式の期中平均株式数	77,702千株	78,357千株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益)		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数 新株予約権	123千株	136千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株